

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法。

(2) 引当金の計上基準

職員の将来的な退職に備え、期末日現在で職員が退職した場合の金額を引き当てる。

(3) 消費税等の会計処理

税込み経理方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産・退職給付引当資産	8,587,145	724,649	0	9,311,794
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	0	0	3,222,796
合 計	11,809,941	724,649	0	12,534,590

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産・退職給付引当資産	9,311,794	(0)	(0)	(9,311,794)
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	(0)	(3,222,796)	(0)
合 計	12,534,590	(0)	(3,222,796)	(9,311,794)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,592,010	1,114,960	477,050
車輛運搬具	4,849,881	4,826,979	22,902
什器備品	8,654,491	8,349,614	304,877
ソフトウェア	7,620,800	6,109,033	1,511,767
合 計	22,717,182	20,400,586	2,316,596

5. 引当金の明細

退職給付引当金 期首残高 8,587,145円 当期増加額 724,649円 当期減少額 0円
 期末残高 9,311,794円

6. 実施事業資産 テント2張

基本財産及び特定資産、引当金の明細は財務諸表の注記に記載したので、附属明細書の作成は省略した。